

資 料

ならべてみよう。しゃべつた人の言葉が十分正確には再現されていないかも知れぬが、その点は御容赦のほど。順不同、文責筆者である。

「編集者に頼まれて、いろいろな人に投稿するようにあたつてみたが、何か書くという人はいなかつた。まあ早く言えば、こういう雑誌の必要性は今のところない、という事かも知れないね。」

「この表紙はいいですよ。今まで出たこの種の雑誌のなかでは一番いいんじゃないですか？」—— まわりにいた数人の人から特に賛同の声は上らず。

「この雑誌は「物性論研究」と「物性研だより」が半分半分という感じですね。そのうちにバランスがくずれてどちらか一方になるのではないですか。果してどちらになるでしょうね。」

「こういう一冊の雑誌で広い物性の全分野をおろうのは無理ですよ。例えば基礎物性というような特色を出していくべきだと思いますね。」

「この雑誌をつづけていくためには、最初から Board of Editors に実験の人も入れて、実験の人の協力も得るようにした方がよいのではないでしょうか。」

「20世紀前半の物性物理に固執するために雑誌を出のなら止めた方がよい。雑誌を20世紀後半の物性物理のための牙域とせよ！」

「研究会報告もこの「相転移」の報告のようなものなら役に立たない。

誰が何をしたということが列挙されているだけで、一体研究会として何を目指し、どのような成果が得られ、これからどうしようとしているかが、明かにされていないではないですか。」……………

資 料

総合研究機構についての提案

物理学研究連絡委員会は、原子核特別委員会と共同して、昨年以來総合研

究機構について検討してきた。去る6月13～15日、名古屋大学プラズマ研究所で開かれた物理科学総合研究機構シンポジウムの議論をもとにして、総合研究機構に関する試案がまとめられ、10月10日の物理学研究連絡委員会で検討された。物理学研究連絡委員会では、この案をこの委員会からの中間報告として、10月23～25日の日本学術会議総合資料の一つに加えて出すことにした。また今後これをもとに、物理学に限らず、他の研究分野においても広く検討され、来年4月総会に総合研究機構に関する提案がなされることが期待されている。中間報告として提出された試案はつぎのようなものである。(小野 周)

註)

この問題に関する提案としては、この他に、文部省の諮問機関である国立大学研究所協議会共同利用研究所小委員会(委員長、武藤俊之助氏)の出した案と、学術会議委員会連絡会議共同利用研究所小委員会の武藤委員会案に対する comment がある。

総合研究機構に関する試案

§ 1 将来計画と総合研究機構

わが国の基礎科学研究は、主として大学を中心として行なわれてきた。その時の研究の場は、大学の研究室、その集合である教室、学部といった形になっていた。

少数の例外を除けば戦前では研究の単位は研究室であり、しかも講座と結びついた研究室であつて、それ以上でないのが普通であつた。戦後になつて、研究のやり方は少しずつ変つてきている。その要因はいろいろあるが、その中で二つの点を取り上げてみる。一つは、学問の分化とそれに伴つておこる総合という現象である。

小さくは同じ研究分野でのいろいろの流派(ふつう、スクールといわれている)の発生とその相互の交流という問題から、大きくは新しい分野